



平成29年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 小津産業株式会社
 コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 稲葉 敏和
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3661-9400

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	30,150	4.4	582	15.7	623	22.1	437	36.0
28年5月期第3四半期	28,870	0.6	503	2.2	510	9.2	321	14.8

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 235百万円 (52.3%) 28年5月期第3四半期 493百万円 (33.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	52.29	
28年5月期第3四半期	38.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第3四半期	22,395	13,472	60.2
28年5月期	21,910	13,362	61.0

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 13,472百万円 28年5月期 13,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期		0.00		15.00	15.00
29年5月期		0.00			
29年5月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.2	620	5.7	650	9.9	420	13.5	50.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期3Q	8,435,225 株	28年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	29年5月期3Q	70,538 株	28年5月期	70,538 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期3Q	8,364,687 株	28年5月期3Q	8,364,711 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日～平成29年2月28日)におけるわが国経済は、個人消費の回復が足踏み状態を続けているものの、企業収益の回復や雇用環境の良好な状態が維持され、総じて緩やかな持ち直しが続いています。海外におきましては、米国経済や欧州経済が堅調に推移していることに加え、中国をはじめとするアジア新興国経済において底入れの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は301億50百万円(前年同期比4.4%増)、経常利益は6億23百万円(前年同期比22.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億37百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、スマートフォン用途向けの販売の一部が期中において減少に転じたものの、自動車関連用途の電子部品製造業向けや医療機器製造業向けの販売が好調を維持したため、売上高・利益面ともに前年同期を上回りました。

メディカル分野では、衛生材料関連商品の販売が低迷したため、売上高・利益面ともに前年同期を下回りました。

コスメティック分野では、中国市場向けの新たな販路の開拓により、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、コスメティック分野向けの新たな販路の開拓により、売上高が前年同期を上回りましたが、利益面においては売上原価の上昇により、前年同期を下回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、新規商品の獲得ができたものの、大手小売業および大手ドラッグストア向けのプライベートブランド商品の一部において販売が落ち込み、売上高が前年同期を下回りました。利益面においては、製造原価が減少したことにより前年同期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地区における人参播種テープの低迷や平成28年熊本地震による同地区での販売減少等の影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は102億58百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益は5億21百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、前年同期にインバウンド需要によって好調だったベビーサニタリー商品が今期において減少したものの、平成28年熊本地震の発生を契機とした消費者の備蓄意識の高まりにより、トイレットペーパー、ティッシュペーパー等の衛生用紙全般の販売が堅調に推移したため、売上高が前年同期を上回りました。また、前期に引き続き収益構造の見直しを図ったことにより、利益面においても前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は198億57百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は55百万円(前年同期比415.5%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高は34百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益は4百万円(前年同期比73.5%減)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の平成28年3月から平成28年11月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第3四半期連結累計期間には同社の平成28年4月から平成28年12月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億85百万円増加し、223億95百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加4億46百万円、「現金及び預金」の増加2億97百万円、「投資有価証券」の減少3億14百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億75百万円増加し、89億23百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加5億12百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加し、134億72百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加3億11百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少1億99百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年12月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,874,904	5,172,492
受取手形及び売掛金	6,159,126	6,605,471
商品及び製品	1,500,404	1,723,108
原材料	493,280	547,803
繰延税金資産	62,619	38,971
その他	478,339	499,975
貸倒引当金	△4,165	△4,114
流動資産合計	13,564,509	14,583,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,052	5,112,392
減価償却累計額	△3,148,214	△3,240,224
建物及び構築物(純額)	1,963,838	1,872,168
機械装置及び運搬具	1,445,717	1,440,740
減価償却累計額	△1,127,786	△1,187,270
機械装置及び運搬具(純額)	317,931	253,470
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	△14,774	△17,826
リース資産(純額)	13,715	10,663
その他	344,576	348,559
減価償却累計額	△300,042	△310,313
その他(純額)	44,533	38,246
有形固定資産合計	3,642,402	3,476,930
無形固定資産		
その他	206,427	155,245
無形固定資産合計	206,427	155,245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,946,515	3,632,353
長期貸付金	10,630	9,668
繰延税金資産	21,869	21,219
その他	526,496	525,827
貸倒引当金	△8,438	△9,127
投資その他の資産合計	4,497,072	4,179,941
固定資産合計	8,345,902	7,812,118
資産合計	21,910,411	22,395,825

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,798,065	4,310,900
短期借入金	1,220,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	500,000
リース債務	4,123	4,191
未払法人税等	88,419	65,063
賞与引当金	50,288	55,335
その他	672,713	677,362
流動負債合計	6,883,610	7,362,854
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	220,000	220,000
リース債務	10,142	6,989
繰延税金負債	842,574	745,968
退職給付に係る負債	115,110	123,915
その他	176,829	164,036
固定負債合計	1,664,656	1,560,911
負債合計	8,548,267	8,923,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,942,644	9,254,581
自己株式	△83,209	△83,209
株主資本合計	11,556,617	11,868,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803,126	1,603,688
為替換算調整勘定	2,399	△182
その他の包括利益累計額合計	1,805,526	1,603,506
純資産合計	13,362,144	13,472,060
負債純資産合計	21,910,411	22,395,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	28,870,684	30,150,595
売上原価	24,519,155	25,599,553
売上総利益	4,351,528	4,551,042
販売費及び一般管理費	3,847,812	3,968,423
営業利益	503,716	582,618
営業外収益		
受取利息	2,375	2,637
受取配当金	47,651	54,475
持分法による投資利益	6,404	2,578
その他	15,034	12,123
営業外収益合計	71,464	71,813
営業外費用		
支払利息	19,124	16,635
売上割引	2,186	7,605
為替差損	38,916	—
その他	3,963	6,446
営業外費用合計	64,189	30,687
経常利益	510,991	623,745
特別利益		
固定資産売却益	2,126	115
投資有価証券売却益	0	—
受取保険金	—	4,232
特別利益合計	2,127	4,347
特別損失		
固定資産除却損	0	101
投資有価証券売却損	—	8,894
その他	—	0
特別損失合計	0	8,996
税金等調整前四半期純利益	513,119	619,097
法人税、住民税及び事業税	163,098	163,491
法人税等調整額	28,401	18,198
法人税等合計	191,499	181,690
四半期純利益	321,619	437,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,619	437,406

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	321,619	437,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,072	△199,437
為替換算調整勘定	△8,868	△2,582
その他の包括利益合計	172,203	△202,020
四半期包括利益	493,823	235,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,823	235,386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,162,821	18,675,929	28,838,751	31,933	28,870,684	—	28,870,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,513	3,394	35,908	117,157	153,065	△153,065	—
計	10,195,334	18,679,324	28,874,659	149,090	29,023,750	△153,065	28,870,684
セグメント利益	467,364	10,828	478,192	17,020	495,213	8,503	503,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額8,503千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,258,907	19,857,058	30,115,966	34,629	30,150,595	—	30,150,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,515	3,575	32,091	108,607	140,698	△140,698	—
計	10,287,423	19,860,634	30,148,057	143,236	30,291,294	△140,698	30,150,595
セグメント利益	521,468	55,823	577,292	4,512	581,805	813	582,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額813千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月27日にEnviro Tech Chemical Services, Inc. (本社：アメリカ カリフォルニア州、以下「ETCS」) および全国農業協同組合連合会 (本社：東京都千代田区、以下「全農」) と、過酢酸製剤 (Peracetic acid、以下「PAA」) の販売事業を柱とした合弁会社「エンピロテックジャパン株式会社」(以下「ETJ」) を設立いたしました。

1. 合弁会社設立の理由

当社は、約10年前からPAAを輸入し、平成25年より、ETCSの製造するPAAを主に食品工場における床・壁、配管等のサニテーション用途向けとして輸入し、販売を行ってまいりました。

PAAは、従来、日本国内において食品添加物として認可されておりましたが、平成28年10月6日付で公布された「食品衛生法施行規則の一部を改正する省令」により、食品添加物として追加され、製造基準が設定されました。今後、日本国内においても、この製造基準を満たしたPAAによる食品の鮮度保持が注目されるものと考えております。

また、食品添加物として認可されたばかりのPAAを速やかに市場に浸透させるためには、全農の持つ市場への影響力が不可欠と考えております。

新会社ETJは、新たに食品添加物として認可されたPAAを広く食品業界に普及させることで、日本及びアジア諸国における食品の鮮度保持および加工・流通技術の発展に貢献してまいります。

2. 合弁会社の概要

- (1) 名称：エンピロテックジャパン株式会社
- (2) 所在地：東京都中央区
- (3) 事業内容：過酢酸製剤の輸入並びに日本及びアジア諸国での製造・販売
- (4) 設立年月日：平成29年3月27日
- (5) 資本金：1億円
- (6) 出資比率：当社 45%、ETCS 45%、全農 10%
- (7) 代表者：今枝英治 (当社代表取締役社長)